

事業者意向調査結果

【調査目的】

再生可能エネルギー推進計画の趣旨を説明し、まちの将来像（再生可能エネルギーによる魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現）に向けて、再生可能エネルギーの供給者となる再エネ事業者、町内での電力の需要側となる立地企業を中心に供給ポテンシャル及び需要について、ヒアリング調査を行い確認する。

【調査結果の概要】

- 計画で示しているまちの将来像（再生可能エネルギーによる魅力的かつ持続可能なまちづくりの実現）に関しては賛同頂けた。
- 地域新電力からの電力購入（進出企業・地元企業向け③の質問項目）に関しては、コストや本社との調整等一定の条件をクリアできれば可能との回答を頂いている。
- 地域新電力への支援（進出企業・地元企業向け③、発電事業者向け③の質問項目）に関しては、事業計画にもよるが、復興への協力として前向きに検討したいとの回答を頂いている。
- 地域の再生可能エネルギーによる電力を地域新電力に供給すること（発電事業者向け②の質問項目）に関しては、前向きに検討したいとの回答を頂いている。
- その他本町のまちづくりへの要望等（進出企業・地元企業向け⑤、発電事業者向け⑤の質問項目）として、土地利用の方向性の決定、新规定住者の獲得に向けた施策が挙げられている。

事業者意向調査結果

【ヒアリング結果-進出企業・地元企業向け】

ヒアリング対象（建設業1社、不動産業1社、金融業1社）

No.	質問種別	質問内容	回答
①	進出した目的	本町への進出目的（背景）	・工場の新設が必要であったため。
②	電力契約	現在電力供給をどこから受けているか。	・東北電力と契約している。（3社） ・未契約（現在、東北電力と協議中）
③	地産電源の購入への協力の可能性	需要家になっていただける可能性（地域新電力への契約者切替）があるか。ある場合、その条件は何か。	・業務上、放電により系統へ逆潮が発生するので、そうした状況を考慮できるのであれば契約切替の可能性は大きい。 ・本社の意向による（2社） ・コスト増になる場合には無理だが、同程度のコストであれば切り替えを行うことも検討できる。（ただし、現在は企業立地補助金により電気料金の5割が補助されているため、新電力会社とその金額と同程度で供給することは難しいのではないかと。）
③	地域新電力への支援の可能性	PPSの事業者としての出資などが検討可能か。	・PPS事業への出資について検討可能である。 ・浪江町を含む沿岸部市町村の復興には協力したいと考えており、事業計画上のリスクが低いのであれば出資等は可能。ただし、出資になると定款の変更が必要となるため、県等との協議が必要になる。
		その他、需要家としてグループ企業の紹介などがお願いできるか。	・各事業者へ展開して検討を依頼することは可能。
		その他協力していただける事項があるか。	・実証事業で自社製品の貸与等での協力は可能。 ・PPA事業で協業することに非常に興味がある。 ・営業所に地域新電力のパンフレット等を置いて、広報することは可能。 ・浪江町の復興へ協力できることは可能な限り対応したいと考えている。
④	地域新電力の地域貢献	安価な電力供給、帰還者増加の取組、子育て世代への支援などを考えているが、その他期待したい地域貢献があるか。	・ハウスクリーニングは申込が多く、業者の手が足りていない状況となっている。
⑤	その他	本町まちづくりへの要望など	・仕事・雇用を増やして、帰還を加速してほしい。 ・土地利用の方向性（空地の集約化、農地の再エネルギー活用の方向性等）を早めに出して頂きたい。 ・エネルギー以外の地産地消の取組を進めて欲しい。 ・事業者の連携を後押しするような調整をお願いしたい。 ・民間事業者と町の政策のスピード感が異なるため、町にはスピード感を持って施策を実行頂きたい、その際の必要な協力は可能な限りやって行きたい。

事業者意向調査結果

【ヒアリング内容-発電事業者向け】

ヒアリング対象（発電事業者 2 社）

No.	質問種別	質問内容	回答
①	発電事業概要	本町への進出目的	<ul style="list-style-type: none"> 元々、福島県内に事業所があった縁から。 グループ会社が浪江町と懇意としていた経緯で、浪江町での事業に至った。
		発電開始年度	A) 2020 年度（2020 年 10 月売電開始予定） B) 現在バイオマス発電について FIT 認定許可を得ている状況であり、まもなく許認可がおりる見込み。
		年間発電量（供給可能量の把握）	A) 約 59MW の太陽光発電所 B) 木質バイオマス発電については、2MW の発電所の設備認定申請中であり、太陽光発電についても、町内にて計画中。
		売電契約内容（FIT, PPS への特定契約などの有無）	A) FIT 認定を受けており、売電価格は 24 円/kWh。 B) 基本的に FIT による売電を考えている。来年度からは太陽光の FIT 申請も予定しており、18 円/kWh（平成 30 年度単価）で売電できるように準備を進めている段階である。
②	発電電力の地産地消への供給の可能性	再エネ電源の供給の可能性（地域新電力への契約者切替）があるか。ある場合、その条件は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体が合同会社であることから、他主体との協議が必要であるが、担当レベルでは前向きに検討したい。 検討可能。地方創生に役立つのであれば前向きに検討できる。
③	地域新電力への協力の可能性	PPS の事業者としての出資などが検討可能か。	<ul style="list-style-type: none"> 出資や参画については、出資額や規模によるところが大きく、相談させてほしい。 出資することも検討する。
		その他協力していただける事項があるか。	<ul style="list-style-type: none"> 会社としてはノウハウを生かして、木質バイオマス発電によって生じる熱を活かして、チップの乾燥や温浴施設、農業ハウスなどに熱供給することも考えている。将来的にはバイオマスメタン発電を視野に入れ、その消化液を多収穫米用の水田に散布することで、地域全体で資源が循環するようなモデルを描いている。
④	地域新電力の地域貢献	安価な電力供給、帰還者増加の取組、子育て世代への支援などを考えているが、その他期待したい地域貢献があるか。	<ul style="list-style-type: none"> 我々も人々が帰還できるように新たな雇用を創出することが重要であると考えている。特に若い世代が生活の基盤を築けるような持続的な雇用が生まれる産業が必要である。 発電に留まらず、農林業や福祉にも力を入れていきたいと考えている。
⑤	その他	本町まちづくりへの要望など	<ul style="list-style-type: none"> 元々の住民を帰還させる施策ももちろん重要であると考えているが、新規移住者の増加に焦点を充てることも必要だと考えている。 農地の集約化が進むと、事業が進展しやすい。